

第45期決算公告

自 : 平成 28 年 11 月 1 日

至 : 平成 29 年 10 月 31 日

株式会社富山環境整備

富山県富山市婦中町吉谷3-3

第45期決算公告

富山県富山市婦中町吉谷3-3

株式会社 富山環境整備

代表取締役 松浦 英樹

貸借対照表の要旨

(平成29年10月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	8,435	流動負債	1,621
固定資産	9,217	固定負債	1,615
有形固定資産	-	負債合計	3,236
無形固定資産	-	株主資本	14,422
投資その他の資産	-	資本金	20
繰延資産	6	利益剰余金	14,841
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	14,839
		自己株式	-439
		純資産合計	14,422
資産合計	17,658	負債・純資産合計	17,658

第45期決算公告

富山県富山市婦中町吉谷3-3

株式会社 富山環境整備

代表取締役 松浦 英樹

損益計算書の要旨

〔自：平成28年11月 1日〕
〔至：平成29年10月31日〕

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	9,684
売上原価	5,126
売上総利益	4,558
販売費及び一般管理費(売上原価含む)	1,412
営業利益	3,146
営業外利益	206
営業外費用	12
経営利益	3,340
特別利益	137
特別損失	1,808
税引前当期純利益	1,669
法人税、住民税及び事業税	640
当期純利益	1,029

第45期 決算公告

富山県富山市婦中町吉谷3-3
株式会社富山環境整備
代表取締役 松浦 英樹

株主資本等変動計算書

(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)

(単位：百万円)

資本金			前期末残高及び当期末残高	20
利益剰余金	利益準備金		前期末残高及び当期末残高	2
	その他利益剰余金	別途積立金	前期末残高及び当期末残高	3,670
		繰越利益剰余金	前期末残高	10,140
			当期変動額 当期純利益	1,029
			当期末残高	11,169
	利益剰余金合計		前期末残高	13,812
			当期変動額	1,029
			当期末残高	14,841
	自己株式		前期末残高	-439
			当期変動額	0
		当期末残高	-439	
株主資本合計			前期末残高	13,393
			当期変動額	1,029
			当期末残高	14,422
純資産合計			前期末残高	13,393
			当期変動額	1,029
			当期末残高	14,422

第45期決算公告

富山県富山市婦中町吉谷3-3
株式会社富山環境整備
代表取締役 松浦 英樹

個別注記表

(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 満期保有目的の債券は原価法

イ 時価のないもの 子会社株式及び満期保有目的の債券は原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降}に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 20,116百万円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高 0円

受取手形裏書譲渡高 7百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株

前期末株式数（発行済優先株式） 0株

当期増加株式数（発行済優先株式） 0株

当期減少株式数（発行済優先株式） 0株

当期末株式数（発行済優先株式） 0株

自己株式の数

前期末株式数 80株

当期増加株式数 0株

当期減少株式数 0株

当期末株式数 80株